別紙様式第十四

根拠法規：外国為替に関する省令
主務官庁：財　務　省

役務取引に関する許可申請書

財　務　大　臣　殿
（日本銀行経由）

申請年月日＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
申請者：
氏名又は名称及
び代表者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
住所又は所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
担当者
職業又は業種＿＿＿＿＿＿　電　話＿＿＿＿＿＿

下記のとおり申請します。

1　許可を受ける義務が課された法律上の根拠（該当する条項すべてに○）		外国為替及び外国貿易法(昭和24年法律第228号)　第25条第5項
		同　法　第25条第6項
		同　法　第25条の2第4項
2　取引の相手方	(1)　氏名又は名称	
	(2)　国籍	
	(3)　住所又は所在地	
	(4)　職業又は業種	
3　取引の内容		
4　取引の期間		
5　取引の対価		
6　支払(又は支払の受領)の時期		
7　取引を行おうとする理由		
8　その他の事項		

上記申請は、

記名押印＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

許可年月日	
許可番号	
許可の有効期間	

（日本産業規格A4）

(裏面)

(記入要領)

1　「1　許可を受ける義務が課された法律上の根拠」欄には、許可を受ける義務が課された役務取引の根拠規定として該当する条項に○印を付すこと。

　なお、二以上の規定に基づき許可を受ける義務が課された役務取引について許可の申請を行う場合には、該当する条項すべてに○印を付すこと。

2　「2　取引の相手方」欄中「(3)　住所又は所在地」欄には、国又は地域名も記入すること。

3　「3　取引の内容」欄には、取引の概要を具体的に記入すること。

4　「5　取引の対価」欄には、実際の取引通貨をもつて記入すること。

5　「6　支払(又は支払の受領)の時期」欄は、支払にあつては欄中「(又は支払の受領)」の字句を、支払の受領にあつては欄中「支払」の字句を消すこと。

6　「7　取引を行おうとする理由」欄には、その理由を簡潔に記入し、詳細について説明する必要がある場合には、別紙として理由書又は説明書を添付すること。

7　外国為替及び外国貿易法第25条の2第4項の規定に基づき許可を受ける義務が課された役務取引に係る許可の申請を行う場合には、「8　その他の事項」欄に、当該役務取引を指定した通知の番号及び通知年月日を記入すること。

8　上記様式に記入することができない場合は、日本産業規格A4の用紙により上記事項の順序に従つて記入するか、別紙を添付して差し支えない。

9　本申請書は、日本語により作成すること。

銀行等、資金移動業者又は電子決済手段等取引業者等の記入欄

為替取引又は電子決済手段等の移転等を行つた年月日	金　　額	銀行等、資金移動業者又は電子決済手段等取引業者等確認欄